地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては臨時職員を配置している方が効率的である。	40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		49.3%	48.0%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、公共性を第1に考え、直営で運営することが望ましいと考えている。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	当市の駐車場は、清掃業務等の維持管理費のみであるため、導入する必要性が低いと考えている。	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営での運営が望ましい	3	地域に根づいた図書館運営を維持するため司書資格を有した職員での運営が望ましい	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	未導入の1施設ついて、施設の統廃合等の再編計画の実施中であるため	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務所が会館内にあることから、直営での管理が効率的なため。	1	教育委員会事務所が会館内にあることから、効率的な人員配置となるよう当該事務職員が事務の一環として業務している。	46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている。	1	令和元年度よりに高齢者、障がい者、生活困窮者等の複合的な世帯に対する総合相談の中核機関として「あんしん相談センター」を設置し、委託した。あんしん相談センター全体万支援する体制が行政の直営の機能として必要であるため市に相談支援包括を推進員を配置している。	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事業所が健康センター内にあることから、直営での管理が効率的な為	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高いサービスを提供することが求められている施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	3	27.3%	地域の特性を生かし、児童館、コミュニティーセンター及び体育施設が一体となっている場合は、指定管理者制度を導入し、その他の場合は、直営を採用しているため。	8	専門的な知識・能力を持った職員を配置して、質の高いサービスを提供することが求められる施設であることから、教員免許・保育士の資格を有する職員による対応が必要である。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	検討中

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%